

広報紙充当可能割合確認票

議員名

仲村 家治

広報紙名	紙面割合
仲村家治 議会活動ニュース	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $29.7\text{cm} \times 21\text{cm} \times 4\text{面} = 2494.8\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 2494.8\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下

沖縄県議会議員

仲村家治

会派 沖縄・自民党

令和5年3月号

沖縄県議会

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 6階
電話:098-866-2754 FAX:098-866-2773

詳しくは
会派ホームページへ



令和5年度沖縄予算 8,614億円 沖縄振興予算 2,798億円



令和5年が明けて、県議会2月定例会が始まりました。新年度の沖縄関係予算案を審議する重要な議会であり、しっかりと議論してまいります。

さて、令和4年度県議会を振り返りますと、4回の定例会と3回の臨時会が開催されました。

我が会派 沖縄・自民党は、県政のチェック機能を果たすべく、玉城デニー知事と時には対峙、時には協力してまいりました。

知事の県政運営は、米軍基地問題ばかりが優先され、今、政府と協調して取り組まなければならない、新型コロナ対策、観光産業への支援、ロシアのウクライナ侵略の影響による、燃料・飼料・肥料等生産資材の高騰に対する経済支援などが後手後手に回るなど、県民生活にも大きな影を落としております。

私はこれからも県民の命と暮らしを守り、強い沖縄経済をつくるため県政を質し、課題解決に向け全力で取り組んで参ります。

今回の議会ニュースでは、会派 沖縄・自民党の代表質問をご紹介しますとともに、私の一般質問の質疑内容についてご報告いたします。

令和4年6月定例会

会派沖縄・自民党 代表質問 (抜粋)

- ◎ ゼレンスキー発言について、極めて軽率で不謹慎な言動であり、ウクライナ国民は当然のこと、国民や県民に対し謝罪し、その責任を取って知事は辞任すべきである。
- ◎ 名護市長選挙や衆議院選挙及び他の首長選挙で、辺野古埋立反対を表明した候補者が敗北しており、必ずしも県民投票の結果だけが民意ではない。玉城県政は民意の変化を受け止めなければならない。
- ◎ 県内路線バス事業はコロナ禍の影響で減収が続く、タクシーや運転代行業者も大幅に業績が落ち込む中、原油高騰による燃料費高騰は致命的であり、トラック業界等への支援と合わせ、救済対策を実施すべきである。
- ◎ 離島における急患搬送は、自衛隊もしくは海上保安庁に委ねられている。沖縄県として、ドクタージェットを導入し、また全国で唯一未配備の防災ヘリ等の配備をすべきである。
- ◎ 普天間飛行場代替としての辺野古への移設事業において、知事は一貫して対話による解決を要求してきたが、政府との対話は深まった

のか。知事の対話の方向性を問う。

- ◎ 変更承認申請における県の不承認処分に係る知事の姿勢は、辺野古への移設を止めることを目的に、裁量権を逸脱し、行政権限を濫用している。県の不承認処分とした理由が是正されれば、政治的立場に反するとしても、変更承認申請は承認するという立場でよいか。
- ◎ 石垣市生乳加工処理施設整備事業における交付金申請漏れによって、約10億円の交付金が得られないという大失態が発生した。知事は責任を取るべきである。
- ◎ 尖閣及び台湾有事における先島地域住民の住民保護に基づく避難計画について、危機事態を想定した国との協議が必要であるが、知事の見解を問う。
- ◎ 政府の地震調査委員会は、南西諸島周辺で海溝型地震の長期評価を見直し、巨大地震の可能性を指摘した。県の防災計画の見直しの状況について問う。
- ◎ 県内のコロナ感染者数は依然高止まり状況にあり、特に若年層の感染割合が高い。ワクチン接種率の低さも政府より改善が求められており、ワクチン接種率向上のための対策をどうするのか、知事の見解を問う。

令和4年6月定例会

仲村 家治 一般質問（抜粋）

平和行政について

- (1) 沖縄全戦没者追悼式の知事所見について
- (2) 県関係者の慰霊塔の現状と課題について
- (3) 旧制私立開南中学校の概要について

去る6月23日、コロナ感染対策緩和に伴い、県議会議員となって初めて、全戦没者追悼式に参列しました。

厳粛な追悼式の場において、心ない罵声ややじが飛ぶ状況があり、これは全戦没者に対して大変失礼であり、県に対して強く改善を求めます。

また慰霊塔・慰霊碑は戦没者の御霊を慰めるとともに、後世に沖縄戦の教訓を伝え、平和を祈念する役割も果たしており、今後も慰霊塔・慰霊碑の維持管理が継続できるよう所在自治体や関係団体と連携する必要があります。

私立開南中学校は、唯一の旧制私立中学校として、昭和10年12月に設立認可、創設されましたが、昭和19年の10・10空襲で校舎が焼失し、事実上、閉校になりました。

空襲により学校組織がほぼ壊滅したため、個々の生徒が個別に学徒動員された経緯があり、正式な名簿がないと言われております。私の叔父も同校在学中に動員され戦死しました。

終戦後、同窓生が一致団結して亡くなった方の名簿を基に一軒一軒訪ね、状況を確認して開南健児の塔という慰霊碑が建立されており、現在、教師や卒業生を含む279名の名前が刻まれております。

2019年に厚生労働省の学徒名簿が国立公文書館で公開され、その中の資料から開南中学の名簿が一部見つかりました。

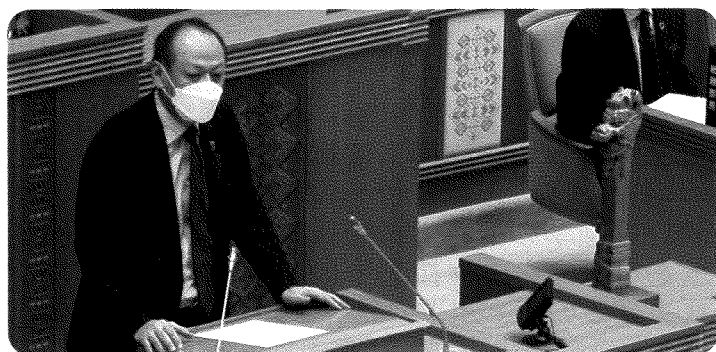
このことから、開南中学の生徒も、学徒動員された事は間違いなく、県が責任を持って実態を調べ解明すべきであると考えます。

沖縄県の農業生産基盤の維持について

- (1) 生産資材価格の高騰に対する支援について
- (2) 新たな流通条件不利性解消事業について
- (3) 再生産可能な価格形成への支援について

生産資材等の価格高騰については、強い危機感を持っており、飼料高騰対策として、配合飼料価格安定制度の生産者積立金や粗飼料購入経費への一部を補助する事業等を進めていかなければなりません。

新たな不利性解消事業では、国との協議等により



補助単価が見直されましたが、補助対象品目を拡充するとともに、北部・離島市町村への補助事業を新設し、さらには農林水産物や一次加工品の県内外への出荷補助が必要だと考えます。

持続可能な生産供給体制の確保に向けた経営体質の強化は重要であり、農業機械導入や災害に強い施設整備などの各種生産振興対策、担い手の経営力強化など、農業経営の安定化が必要です。

沖縄県のエネルギー政策について

- (1) 水溶性天然ガス資源活用促進について
- (2) 沖縄県が実施した試掘井の状況について

水溶性天然ガスの利活用を促進するには、多額の設備投資などの課題があり、単独の事業では採算性が確保しづらい状況にあります。そのため複数の地下資源について、経済合理性のある複合的な利活用モデルを構築し、民間事業者の投資を呼び込む条件整理に取り組むことが必要です。

令和4年11月定例会

仲村 家治 一般質問（抜粋）

平和行政について

- (1) 本年6月議会で質問した、旧制私立開南中学校の調査の進捗状況について

県では、数次にわたり確認作業をしたものの、有力な情報が得られず、現在、国立公文書館に対し資料請求をしているという答弁がありました。

開南中学校の慰霊祭は、4年前まで同窓会の皆さんが開催されておりましたが、高齢化などで難しくなり、私達の代の親族が遺族会を立ち上げ活動しております。同窓会の皆さんも90歳後半になり、早急に何らかの調査結果が求められます。

私の祖母は、息子である父の兄を、開南中学校在学中に動員され沖縄戦で亡くしました。そして、夫である私の祖父を満州に出征後、シベリアに抑留され病で亡くしました。

私が幼少の頃、お盆に毎年焼香に来られた方がおりました。後に知ったのですが、祖父を最後に看取った方が、祖母に報告に来てくれて、その後親戚同様のお付き合いをしていたそうです。生前祖母も祖父の最後の様子を教えてもらい良かったと話しておりました。

平和の継承というのは、地道で大変な作業です。私も開南中学校の遺族会の活動を父から頼まれ、兄妹で活動しております。開南中学校の慰霊祭までに何らかの調査の進捗があることを期待します。

会計検査指摘事項について

- (1) 那覇港管理組合に対する会計監査指摘事項の概要について

那覇港管理組合が沖縄振興公共投資交付金を活用して実施した泊埠頭の屋根付歩道整備について、会計検査院から国の負担割合に誤りがあり、差額2億283万4,079円を請求されました。

県は、沖縄振興公共投資交付金の補助事業者として指導を行い、事業の適切な執行に努めなければなりません。

那覇港管理組合と那覇港振興協議会が行った要請について

- (1) 要請内容と要請先と対応者について
- (2) 那覇港管理組合議会の意見書決議について

那覇港管理組合では、港湾計画改訂及び施設整備のため、11月25日に国土交通大臣や沖縄担当大臣等へ要請を行いました。要請内容は、港湾計画改訂のための技術的助言等の支援や、新港埠頭地区におけるRORO船用岸壁1バースの早期整備等5項目であります。

また、那覇港管理組合議会においても、意見書が可決されており、内容としては那覇港管理組合並びに那覇港振興協議会と同様であります。

議決に際しては、全会一致で可決されるものと思っておりましたが、知事を支える県政与党が反対し退室。自民・公明や無所属議員の賛成多数で可決されるという異常な結果でありました。

民港に係る予算を国へ要請する議決に対し、まして軍港とは関係ない意見書を、なぜ反対として退室したのか理解出来ません。

これは沖縄の経済振興に資する計画であり、私達は県民の利益になることは、例えば県政野党であっても支持することが当然だと考えます。

那覇港湾施設の浦添埠頭地区への移設について

- (1) 2020年8月の沖縄県知事、那覇市長、浦添市長による三者会談の内容について

浦添市長から、那覇軍港の浦添埠頭北側への配置を受け入れる発言があり、那覇市長から、今後、那覇港湾施設の跡地利用に向けた取組を進めたいと発言がありました。

- (2) 2021年5月の移設協議会の概要について

那覇港管理組合から、浦添埠頭地区における民港の形状案が報告され、防衛省と米側で代替施設の形状案の具体化を図ることが確認されました。

- (3) 2022年3月の移設協議会の概要について

防衛省から、代替施設の位置及び形状案の報告がありました。

- (4) 2022年10月の移設協議会の概要について

防衛省から、日米合意に向けた米軍との調整作業を進めることが確認されました。

移設協議会もある程度方向性が見えてきて、いよいよ浦添埠頭移設事業を進めていくという大切な時期を迎えております。

私達自民党は、管理者でもある知事を全面的に応援します。一方で、理不尽な行動をする県政与党に対しては、徹底して異議を唱えていきます。

6月・11月定例会 海の安全・安心について

昨年の水難事故について、沖縄県が全国ワーストワンになると予想されます。

各関係部局が一生懸命取り組んでいることは理解しますが、水難事故防止のための抜本的な対策が必要であり、今後も専門的な知見を有するライフセービング協会と密接に連携する必要があります。

同様に、県管理海浜公園の指定管理の在り方についても、安定した安全確保のためには、指定管理者任せにせず、県も関与すべきであり、監視員の人件費等については、指定管理者に負担させず県で負担すべきだと考えます。

水難事故ワーストワンの現状を打破するために知事は来年度しっかりと予算を確保すべきであります。

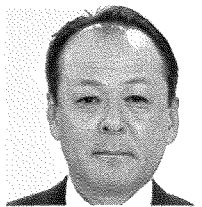


宮古伊良部島出身の祖父を持つ、サッカーワールドカップで活躍した堂安選手の表彰について

私は中学・高校とサッカーをやっていたので、今回のワールドカップは大変注目しておりました。強豪国の集まる予選リーグ突破は厳しいと見ていたのですが、堂安選手がドイツ、スペイン戦で同点弾を放ち、逆転勝ちすることが出来ました。

県出身の祖父を持つ堂安選手の活躍は、国民にとって大きな喜びになったのは言うに及ばず、県民として勇気や希望をもらい、大変誇らしく、沖縄県として、ぜひ堂安選手を表彰してほしいと思います。

祖父の手掛かり求め



記者席

○…シベリア抑留を題材とした映画を観賞した仲村家治県議（沖縄・自民）。自身の祖父もシベリア抑留後に亡くなったといい、「夫を待つ妻の姿が祖母と重なった」と振り返った。映画鑑賞後には祖父の手掛かりを求め、シベリアの資料収集にも改めて意欲が湧いた。だが当時の様子分かる資料は少なく「父や祖母にもっと聞けばよかった」とぼつり。それでも多くの引き揚げ船が到着した「舞鶴にも行かないといけない」と調査を諦めることはない様子。

令和4年9月定例会

会派沖縄・自民党 代表質問 (抜粋)

- ◎ 今般の県知事選挙について、「辺野古に新基地を造らせない」という民意は1ミリもぶれていないことが改めて示されたとしているが、当事者の宜野湾市、名護市では、辺野古移設を容認する候補が得票数において多数を上回った。民意とは何か知事の見解を問う。
- ◎ 知事は、今回の選挙において、公約実現率は98.6%と主張した。地元新聞2紙が共に、知事の公約実現率という主張は、不正確で誤解を与える表現だという記事を掲載している。知事は発言を撤回すべきである。
- ◎ 去る7月、安倍元総理は凶弾に倒れた。安倍元総理は、第5次沖縄振興計画の中で、2021年度までの振興予算を3,000億円台確保するとともに、那覇空港第2滑走路の早期供用やモノレール延伸など、沖縄振興に取り組んだ功績は極めて大きい。ところが、国葬儀へ出席せず、半旗の掲揚もしない知事は唯一、沖縄県知事だけであった。なぜ知事は国葬儀を欠席し、半旗の掲揚まで拒否したのか。感謝の念と弔意を示すべきではなかったか。
- ◎ 教員を含めた県職員の離職や休職が増えているが、その背景、原因は何か。早急に対策を取るべきである。
- ◎ 離島における急患搬送の現状と課題について、地震・津波など大規模災害の際に、観光者を含めた負傷者等の搬送、医療の提供を確保すべきであるが、知事の見解を問う。
- ◎ 令和4年4月時点の待機児童数は439人と、全国ワーストであり、待機児童率も全国ワーストとなっている。知事は待機児童解消を公約に掲げていたにもかかわらず、達成に至らなかった理由をどう分析しているのか。
- ◎ 子どもの貧困対策について、知事1期目の施策展開の結果、貧困率は悪化している。貧困解消には、親の貧困、貧困の連鎖を断ち切るという、中長期的かつ構造的な課題への対策が必要であり、知事の見解を問う。
- ◎ 中高生の中で、大麻などの違法薬物所持が憂慮すべき問題となっている。違法薬物の危険性を周知し、蔓延防止を徹底するべきと考えるが、県の認識と今後の取組について問う。
- ◎ 県立高校における空調について、県内高校生徒有志から教育長へ提出された要望書に、県は真摯に向き合い改善すべきである。教育長はどのような対応を行ったのか。
- ◎ 先島へのシェルター配備の報道がある。また台湾有事に併せて尖閣諸島への事態対処も想定され、国民保護の仕組みや体制について万全を期すべきと考えるが、知事の見解を問う。

- ◎ 嘉手納基地パループ地区防錆整備格納庫移設計画について、我が沖縄・自民党は、先般沖縄防衛局に対して、移設計画の撤回を含めた見直しを行うよう、米側へ強く申し入れるよう求めたところである。県の対応を問う。
- ◎ 去る知事選において、知事は観光立県を標榜する一方で、コロナ対策支援も十分行き届いていないという、知事への不信の声が聞こえた。本気で観光業への支援を行うつもりはあるのか問う。

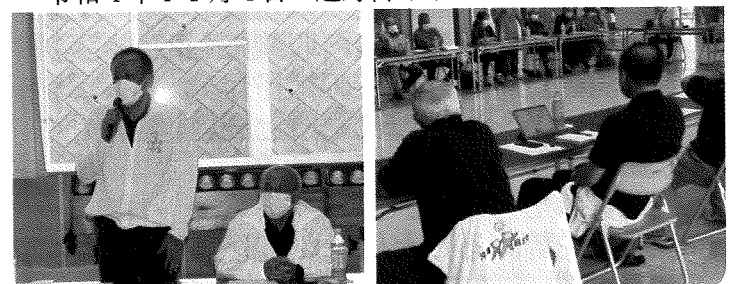
令和4年11月定例会

会派沖縄・自民党 代表質問 (抜粋)

- ◎ 給食費及びバス通学費無償化について、知事が選挙公約の目玉として掲げた政策である。9月議会において、状況調査・情報収集を行うという答弁を繰り返し、財源やスケジュールなどについて明確な答弁がなかった。無償化に向けた進捗状況を問う。
- ◎ ヤングケアラーの問題や児童虐待防止といった重要な子ども政策の課題がある。県は実態を把握し、その状況に応じて対策を取るべきであるが、知事の見解を問う。
- ◎ コロナ対策会議等、重要政策を協議する会議の議事録作成がなされていないのは、重要な政策判断を歴史の検証に付することができず問題である。公文書管理条例の制定なども視野に入れるべきではないか。見解を問う。
- ◎ 沖縄電力が電力料金の値上げを申請した。県の支援策はあらゆる産業分野に行き渡るようにすべきであり、内容を問う。
- ◎ 11月に我が会派沖縄・自民党は、久辺3区との意見交換会を開催し、直接地元の要望を聞く機会を設けたところであるが、知事は久辺3区との対話を行っていないと聞いている。地元との対話を避ける姿勢は許せない。知事の見解を問う。



令和4年11月4日 辺野古キャンプシュワープ視察



令和4年11月4日 久辺3区役員との意見交換会